

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	人権協会補助事業					②事業番号	1517
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 泉南市市費単独補助金交付事務取扱規程
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目 17
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	人権推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①一般社団法人 泉南市人権協会	①職員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
補助金の交付申請に基づき、交付決定後、請求に応じている。 人権意識の高揚を図るための人権啓発事業に取り組んでいる。具体的事業として、研修会・講座等の啓発事業を実施。また、市や人権関係団体との共催による市民の集いや市民交流センターまつりなどを開催している。	①研修会開催回数	回
	②講座開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民の人権意識の高揚及び様々な人権問題の解消に向けた取組を進めることができる。	①受講者数(年間延べ人数)	人
	②相談者数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
人権尊重のまちづくりが推進される。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	3 人権課題解決のための施策推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	職員数	人	4	8	8	8	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	研修会開催回数	回	1	1	1	1	—	
活動指標②	講座開催回数	回	7	7	5	5	—	—
活動指標③								
成果指標①	受講者数(年間延べ人数)	人	398	219	257	250	—	
成果指標②	相談者数	人	1,003	963	1,135	1,000	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.30	0.30	0.26	0.26		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	2,410	2,409	2,108	2,108		—
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	2,410	2,409	2,108	2,108		
	直接事業費	千円	5,135	4,390	5,315	5,155		
	総事業費	千円	7,545	6,799	7,423	7,263		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,545	6,799	7,423	7,263		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	昭和52年に設立された泉南市同和事業促進協議会を前身とし、部落問題解決に向けたさまざまな取り組みや経験を踏まえて平成14年4月に改組を行った。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	人権啓発事業の推進により一定の人権意識の高揚が図られた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	今後は、時代の流れと伴に多様化する人権課題に対応していく必要がある。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	人権啓発、人権意識の向上、自立支援に大いに貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	人権尊重のまちづくりという設立の趣旨から、市が関与する必要性が十分にある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民を対象にさまざまな啓発・講習・講座を行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	人権尊重のまちづくりが推進できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	様々な啓発事業等により、市民の人権意識の向上に繋がっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	参加者数の増加に向け、研修会、講座の周知方法、テーマの検討が必要である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	関係部署との更なる連携を図る必要がある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	補助事業であり、現行の取組を継続していくことが重要であるため、今以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業内容から不適切であると考えられる。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				